令和3年度 山口県立宇部中央高等学校全日制課程 学校評価書　　校長　山 本 泰 之

1 学校教育目標

教育目標・・・・・・・・・・　校訓「明日へ」の理念のもと、教育目標である「自らに誇りを、友に誠を、人生に夢を」を柱として、活力ある学校づくりを推進し、主体的に自己実現を図る生徒の育成をめざす。

中・長期目標・・・・・・・　単位制の特色を生かして、心身の調和のとれた発達と個性の伸長、学力の向上や進路の実現を図る。保護者や地域との連携を深め、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざす。

2 現状分析（前年度の評価と課題を踏まえて）

本校は、教育目標に「自らに誇りを、友に誠を、人生に夢を」を掲げ、単位制の利点を生かしながら、生徒が明確な目的意識を持って日々の学業生活に取り組み、将来の厳しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力の育成を目標にしている。また、地域を支え、地域から必要とされる人材を育成する学校をめざしている。生徒の授業態度は真面目であり、部活動や学校行事にも熱心に取り組み、節度ある行動や態度をとることができている。一方、おとなしくて積極性に欠ける面も見られる。校内の指導体制は、分掌・年次の連携のもとで、基本的生活習慣の確立及び学習習慣の定着を目指し、あいさつ運動や身だしなみ指導、主体的で対話的な授業展開や週末課題での指導等が全校体制で組織的に行われており、今年度は、1人1台端末を活用した主体的な学びを今まで以上に進めていく予定である。また、キャリア教育年間指導計画に基づき進路指導も適切に行われ、生徒の幅広い進路実現にもつながっている。今年度も引き続き進学クラスを設置し、進学指導を推進する。平成30年度に取り組んだカリキュラム・マネジメント研修モデル事業を通じて、失敗経験からも前向きにチャレンジできる生徒、コミュニティ・スクールを活用した地域への興味・関心を高める生徒の育成の大切さを、全教職員で認識した。今後とも、全教職員の協働体制により、以下の取組を進めていきたいと考える。

①社会や地域に関心を持ち、地域の課題やニーズを理解しようとする生徒を育成する。
②授業や行事、部活動などの課外活動において、自ら考え、行動できる生徒を育成する。
③うまくいったことからも、失敗からも、さまざまな経験から簡単にはへこたれず、学び成長していける生徒を育成する。

3 本年度重点を置いて目指す成果・特色、取り組むべき課題

1 基礎基本の徹底とキャリア教育の充実
2 1人1台端末等を活用した主体的な学びの推進
3 業務改善による教職員の資質向上と健康増進
チャレンジ目標・・・～何事にも全力で～【リベンジ】去年の自分を越えていけ
・行事に対して積極的に取り組み学校を盛り上げよう　・テストを意識し日ごろから意欲的に自主学習に取り組もう　・真面目に掃除をし学習環境を整えよう
1年次目標　他者への思いやりをもって行動しよう
2年次目標　中央スピリッツ　困難への挑戦
3年次目標　社会とのつながりの中で、進路実現しよう！

4 自己評価　／　5 学校関係者評価

評価領域	重点目標	具体的方策（教育活動）	評 価 基 準	達成度	重点目標の達成状況の診断・分析	学校関係者からの意見・要望等	評価
教務	○教員の資質及び指導力の向上	年次や教科の枠を超えて教育力を研鑽し、よりよい学習指導のあり方について取組を共有する。	4：教員同士の情報交換と研究協議の機会を5回以上設けた。 3：教員同士の情報交換と研究協議の機会を4回設けた。 2：教員同士の情報交換と研究協議の機会を3回設けた。 1：教員同士の情報交換と研究協議の機会を2回設けた。	4	昨年度末に導入された一人一台端末を利用した授業をそれぞれの教員が創意工夫しながら実施し、活用例を共有するなど、ICT機器を活用した授業への取組が定着した。11月に行う授業公開週間をICT活用チャレンジ週間とも位置づけ、授業力向上に努めた。来年度1年生から実施となる新学習指導に基づいた評価のあり方について、実施に向けてのスケジュールを立て、周知のための研修会も開いた。「指導と評価の一体化」の充実に向けて何度も協議を重ね、本校の形を作り上げることができた。	○一人一台端末を利用した授業実施や教員の授業力向上に努められたことは、大変評価できる。 ○学務システムについては、今後マニュアル等の改訂に取り組まれていくとのことであり、次年度以降期待したい。 ○評価基準が数値で示されているものは、達成状況の診断・分析に具体的な数値を記入する必要がある。 ○マニュアル作成の進捗状況が評価基準である以上、それを明示すべき。 ○職員の授業への工夫を感じることが出来る。	B
	○学務システムの共有と課全体の仕事力向上	単位制独自の授業の駒組の仕方や教務支援システムの運用等、教務課の業務全体に関わる校内マニュアルを作成する。	4：教務課業務に関わるマニュアルが作成できた。 3：教務課業務に関わるマニュアルが概ね作成できた。 2：教務課業務に関わるマニュアル作成に検討課題が残った。 1：教務課業務に関わるマニュアル作成に多くの検討課題が残った。	2	本校独自の教務支援システムの運用の仕方等、業務のマニュアルを作成する予定であったが、来年度から全県共通の「校務支援システム」の導入が10月下旬に急遽決まり、それに向けてのマニュアル作りに軌道修正することとなった。導入についての業務はこれからであり、年度末の「マニュアル」作りが急務となっている。他の業務については、担当者同士で業務遂行のための情報交換とノウハウの共有を進めることができている。本年度は「教務規程」の改訂、「明日へ」の改訂も行った。		
情報化推進室	○ICT機器を用いた学習環境の整備	年次集会や全校集会でICT機器の活用推進を促し、ICT推進担当で意見交換会を行い、その成果を1人1台端末通信や研修等で発信する。	4：ICT推進担当で意見交換会を5回以上設けた。 3：ICT推進担当で意見交換会を4回設けた。 2：ICT推進担当で意見交換会を3回設けた。 1：ICT推進担当で意見交換会を2回設けた。	4	今年度から本格運用が始まった一人一台タブレット端末について、まずは教員の活用推進を目標に環境整備や、情報共有を図ってきた。各教科のICT担当との意見交換会や情報化推進室のメンバーを中心とした職員室での情報交換、ICT活用チャレンジ週間での授業見学や研修等で教員の活用スキルの向上を図り、その成果が、ICT活用指導力の向上につながった。今後はさらなる情報の共有や、ICT機器を活用した事例を研修に取り込み、活用スキルの向上につなげたい。	○コロナ禍において、急速に浸透したタブレットを用いた授業の在り方であるが、生徒のみならず教員間においても情報共有を行うツールとして定着しつつあることがわかる。今後は、対面時においても有効な学習文具の一つとして活用されることを期待したい。 ○研修も大切だが、実際に活用してやってみることがより重要となる。 ○ICT機器を用いた学習環境の整備では、職員室での情報交換を「意見交換会」とカウントしているが、達成状況の診断・分析に具体的な数値が必要。 ○教員のICT機器活用能力の向上で問われているのは「能力」と「指導力」のどちらなのか不明。「指導力」であるなら、教員が自ら判断するべきではなく生徒が判断すべき。 ○オンライン授業は利点もあるが、顔が良く見えない、ちゃんとやっているかよくわからない、など欠点もある。それらを踏まえた授業内容に期待。	A
	○教員のICT機器活用能力の向上	互見授業週間やICTチャレンジ週間、研修をとおしてそれぞれの取り組みを共有する。	4：ICT活用指導力調査結果において、「できる」「ややできる」が80％以上である。 3：ICT活用指導力調査結果において、「できる」「ややできる」が60％以上80％未満である。 2：ICT活用指導力調査結果において、「できる」「ややできる」が40％以上60％未満である。 1：ICT活用指導力調査結果において、「できる」「ややできる」が40％未満である。	3	アンケート結果から、「教員が授業や業務にICT機器を活用できる、ややできる」「生徒の関心を高めたり課題を明確につかませたりするためにICT機器を活用できる、ややできる」と回答した割合がそれぞれ92％である一方で、「生徒同士でそれぞれの考えを共有させるためにICT機器を活用できる、ややできる」と回答した割合が64％であった。教師主体の授業では一定の成果があると考えられるが、今後は生徒主体の授業となるために有効な活用スキルを研修等で共有し、取組を発信していきたい。		

生徒指導	○基本的生活習慣の確立及び自己肯定感の育成	・身だしなみ指導をとおして生徒の基本的な生活習慣の確立を図り、朝の登校指導をとおしてあいさつの励行を図る。 ・部活動等の課外活動に積極的に参加することで自信と誇りをもたせ、自己肯定感の育成を図る。	4：全教職員の協力により、生活習慣の確立及び自己肯定感の育成が十分に図られた。 3：全教職員の協力により、生活習慣の確立及び自己肯定感の育成が概ね図られた。 2：生活習慣の確立は図られたが、自己肯定感の育成は十分に図られなかった。 1：生活習慣の確立及び自己肯定感の育成が、ほとんど図られなかった。	3	基本的生活習慣の確立及び基本的マナーの育成については、毎月一度の身だしなみ指導や毎朝の登校指導でのあいさつ、昼休みの校内巡視、定期的に実施している校外巡視等、全教職員の協力を得て効果的に実施できた。コロナウイルス感染拡大の影響で全校集会が制限されているため全体指導や、全員で校歌を歌う等ができないが、今後も機会があるごとに創意・工夫をして自信や誇りを持たせる指導をしていきたい。今後も、生徒の心身の状態をしっかり把握し、教育相談・SC・養護教諭等との連携を図って指導していきたい。	○コロナ禍において新しい生活習慣が定着する中、生徒自身の経験や体験の機会が少なくなっていることも懸念される。そのような中でも生徒自身で感染を予防しながらも行事実施を実現されたことは評価できる。 ○自転車通学中での登下校中は、ブレーザー着用が望ましい。 ○生活習慣の確立と自己肯定感の育成が設問としてセットになっていることに無理がある。自己肯定感については、次の「特別活動への主体的参加」のほうに関連があるように思える。 ○特別活動への主体的参加の推進は3という達成度が妥当と思われる。 ○女子生徒のスカートの丈が短くなっているように感じた。 ○挨拶に関しては、声をかければ必ず返ってくる。挨拶を含めた生活態度は、勉強と同じくらい大切。 ○生徒の態度、立ち振る舞いもしっかりしており教育が行き届いている。	B
	○特別活動への主体的参加の推進	・生徒会執行部のリーダーシップを育成し、コミュニティ・スクールの地域貢献の機能を生かした生徒会活動や学校行事への積極的、主体的参加を促す。	4：生徒会を中心に各行事ともクラス全員の積極的な参加が見られ、活動が活発であった。 3：生徒会を中心に各行事が行われ、多くの生徒は活動に参加した。 2：行事によっては生徒の活動が不十分であった。 1：各行事でクラス及び生徒の活動が積極的ではなかった。	3	生徒会執行部を中心に各種委員会活動の活性化を図ってきた。各学期2回、常設委員会を開催し、学期目標を掲げ、全校生徒への呼びかけも行ってきた。今後も生徒の当事者意識・主体性を高めていくために、各種委員会活動を生徒全員に周知徹底を図っていきたい。 学校行事への積極的参加については、コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、昨年度は中止になった明日葉祭も開催でき、生徒の自主的な活動の場面が多く見られ、目標は達成されたと考えている。また生徒会主導で懸案だった女子生徒の靴下の規制緩和も実現できた。体育大会では生徒会を中心に生徒達が熱く取り組み大きな成果があった。		
進路指導	○進路実現のための学力養成	・希望進路実現に必要な学力養成のため、課外授業実施・学習会実施・自習室解放等により計画的・系統的な指導を図る。	4：様々な取組により、生徒全員の進路実現につながった。 3：様々な取組により、70％以上の生徒の進路実現につながった。 2：様々な取組により、50％以上の生徒の進路実現につながった。 1：様々な取組は進路実現につながらなかった。	3	希望した進路に進むことができたという生徒の割合は87.2%であった。課外授業、学習会、自習室開放等も計画的・系統的に実施した。課外授業は放課後、長期休業中、学習会は長期休業中等に実施し、参加した生徒には好評であった。土曜日の自習室開放も31日実施した。しかし、模試等の結果をみると、進路目標に対して学力不足の生徒も多々おり、今後も継続的な学力養成の取組を更に進めていきたい。	○コロナ禍において多くの生徒が将来への不安を抱いている中、授業での探究を通して自身の未来を見通す活動を実施されたことは評価できる。 ○希望進路実現の数字を見る限り目的はほぼ達成できている。学力不足の生徒について、単に自習する場所と時間が不足しているのか、その要因の把握が必要。 ○キャリア教育については、様々な方向からのアプローチが今後も求められる。進路決定の動機付け、モチベーション高揚に向け本気で取り組む必要がある。 ○どこに行きたいか、何がしたいか、進路を決めている学生が多いと感じた。希望通りの道、やりたい方向に進むことが大切。 ○9割が希望進路に進めたのは良い結果。	B
	○進路意識向上のためのキャリア教育の計画的推進	・面談（科目選択指導、進路指導等）・「総合的な探究の時間」・「上級学校見学」等を計画的に実施し、進路に対する意識を高める。	4：アンケートで「進路に対する意識が高まった」との回答が80％以上であった。 3：アンケートで「進路に対する意識が高まった」との回答が60％以上であった。 2：アンケートで「進路に対する意識が高まった」との回答が40％以上であった。 1：アンケートで「進路に対する意識が高まった」との回答が40％未満であった。	4	アンケートの肯定的回答が、生徒89.7%、保護者75.6%であった。探究活動の発表や講話等の実施が進路意識を高める要因になっているのではないかと考えられるが、保護者の肯定的回答の比率が低く活動への理解を深めていく必要がある。今年度は、上級学校見学やインターンシップ等の実施が見送られたが、適切に進路指導を行うことができた。今後も本校の多様な進路の要望に応えられるよう内容を検討していきたい。また、生徒は学力相応の進路を考える傾向にあり、自己の在り方生き方を踏まえた進路目標を定めるよう指導していきたい。		
総務	○図書館利用の活性化	総合的な探究の時間やロングホームルーム、教科の授業での図書館利用の推進を図り、新聞やキャリア形成の一助となるような本をさらに増やしていき、生徒に図書館の活用を「図書だより」などでアピールしていく。	4：図書館を利用した生徒数が、年間のべ3,000人を超えた。 3：図書館を利用した生徒数が、年間のべ2,500人を超えた。 2：図書館を利用した生徒数が、年間のべ2,000人を超えた。 1：図書館を利用した生徒数が、年間のべ2,000人を下回った。	1	図書館を利用した生徒は1128人であり、昨年度よりも減少したものの、「総合的な探究の時間」や教科の授業での利用は昨年度よりも増加した。学校生活アンケートによると、本校図書館に対して肯定的な回答をした生徒は昨年度同様、95.6%と高水準を維持している。子供の読書習慣について肯定的な回答をした保護者は昨年度よりも3.3ポイント増加し、33.1%と年々増加傾向であり、コロナの影響で家で過ごす時間が増えたことで読書時間も増えたのではないかと考えられる。今年度の「読書ノートコンクール」への参加者は参加上限である10名であった。全校一斉読書活動LHRや、生徒が考案したイベント等の実施、図書だよりの発行等を今後も継続し、さらなる読書習慣の定着を図りたい。	○コロナ禍において物を介した感染等を懸念し利用者が減少していることはいたしかたない。外出を控えた行動様式の中で、「本」をじっくり読む時間を確保することは可能。感染予防を実施しながも本を読む機会や呼びかけ方法の工夫に期待したい。 ○コロナ禍で、集まること自体が難しかったので、仕方のない結果だと思う。この状況でどうするかが問われるので、理解を得られるような工夫が必要。 ○アンケートでは「図書館の利用しやすさや読書への雰囲気づくりは充実している」の問に対し94％の生徒が「充実している」と回答している。この回答ならば、評価基準の数値設定そのものの変更が妥当。 ○コロナ禍で「集まる」ことが制限される中、評価基準を人数で設定していることを変更する必要がある。達成度評価が1なので、連携ができてないという認識はあると思われるが、今後は双方向でよりコミュニケーションがとれる連携のあり方を模索する必要がある。	C
	○保護者との連携の強化	・PTA活動や学校行事に関する情報を、案内文書やメール配信、インターネット等を通じて保護者に伝え、PTA行事や学校行事への参加や協力を呼びかける。	4：年次集会やPTA行事、学校行事への参加者数が年間でのべ200人を超えた。 3：年次集会やPTA行事、学校行事への参加者数が年間でのべ150人を超えた。 2：年次集会やPTA行事、学校行事への参加者数が年間でのべ100人を超えた。 1：年次集会やPTA行事、学校行事への参加者数が年間でのべ100人を超えなかった。	1	昨年度同様、PTA総会は紙面による開催とし議事承認用紙提出という形式で行った。全日制の提出率は昨年度よりも少し下がったが、近年の出席率の低下を考えると関心があったと思われる。明日葉祭も参観できなかったため、保護者の学校行事への参加機会がほとんどなかったが、PTA役員や評議員がキッチンカー販売の行列整理に協力し、意識は上がった。 体育大会もPTA役員を中心とした少人数の見学になった。授業参観も見学者は少なかったが、PTA役員や評議員の朝のあいさつ運動、探究活動発表会、学校安全保健委員会、東新川駅清掃活動などの活動への積極的な参加が多かった。今年度もコロナ禍で活動が制限されてしまったが、PTA新聞や学校新聞で学校行事などを保護者の方に写真を増やして紹介した。今後は、広報活動を他の分掌と協力しながらインターネットを通してやっていく体制を作り上げていければよいと思う。		

保健環境	〇心身の健康の保持増進	・担任・校内コーディネーター・養護教諭・スクールカウンセラー等が連携し、心身のケアが必要な生徒の早期発見・早期対応に努めるとともに、全教員が情報を共有できる体制を充実させる。感染症対策についての保健指導をより徹底させる。	4：心身のケアが必要な生徒への連携した機敏な対応とともに、自己管理能力の育成につながる相談活動や保健指導が充実していた。 3：心身のケアが必要な生徒への対応と自己管理能力の育成につながる相談活動や保健指導が行われた。 2：心身のケアが必要な生徒への対応と相談活動や保健指導がやや不十分であった。 1：心身のケアも相談活動や保健指導もほとんど行われなかった。	3	全ての 生徒が元気に安心して学校生活を送るために教職員が組織的に生徒支援ができるよう情報共有の充実を図った。特に心のケアが必要な生徒の早期発見を目的に学校生活の適応感を調べる「Fitアンケート」と「悩み・いじめのアンケート」を実施した。また、その結果を集計分析し、スクールカウンセラーを交え、ケース会議を行い、ケアの必要な生徒への早期対応を行った。コロナ対策では昨年度に引き続き生徒に感染予防・対策意識調査を行い感染防止の意識向上を促すとともに課題を明確にした。熱中症に対しては毎朝WBGTの予想レベルを確認し教職員へ周知を図った。	〇生徒が安心して元気に学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラーとの連携に取り組まれたことは評価できる。 〇生徒が学校に毎日行きたい場所であることが大切。 〇清掃活動は目に見える成果があるので、「ある程度できている」が具体的にどういうことを意味しているのか、できていない部分が何なのか、それが何を改善すれば「計画通りに実施される」ものなのか説明が必要。 〇生徒と生徒との間の問題は非常に難しい。たくさんの生徒の多岐にわたる悩みに向き合っていることに感謝。 〇校内、校庭など、緑や花もあり、とてもきれいな印象を受ける。	B
	〇学習環境の整備	・清掃活動の徹底とゴミの減量化を促進させながら生徒の環境意識の向上を図る。 ・花壇づくりなど校内美化に努め学習環境を整備する。	4：清掃活動その他の美化活動が計画どおりに実施され、生徒の環境意識も高まった。 3：清掃活動その他の美化活動がほぼ計画どおりに実施され、生徒の環境意識もやや高まった。 2：清掃活動等が不十分で生徒の意識を高めるまでに至らなかった。 1：計画のみにとどまった。	3	本校の環境美化については教職員と校務技士との連携により迅速な対応をすることで安全安心な環境をある程度維持できている。生徒は「総合的な探究の時間」を含めた様々な科目においてSDGsについて学んでいるが、今後はそのことを日常生活に生かせるように指導を工夫していきたい。例えば日々の清掃活動やゴミの減量及び分別においても主体的に考えて行動する力の育成が必要である。花壇については、担当教員の計画を基に環境委員や掃除当番の生徒が土作り、苗の植え付け、水やり、除草などを順調に行った。		
地域連携	〇コミュニティスクールを活用した地域活動への主体的参加の推進	・授業、ボランティア委員などを通じて、全校生徒に積極的に活動を紹介し、地域活動への参加を積極的に促す。 ・活動の状況を情報発信する。	4：8回以上計画し、活動状況を情報発信をした。 3：4回以上計画し、活動状況を情報発信した。 2：活動への生徒の参加がなかった。 1：地域活動をおこなわなかった。	4	天候不良やコロナの感染状況により、実施できなかった活動もあるが、募集をかけると多くの生徒が参加を希望し、現在までに13回のボランティアを実施した。また、生徒の活動の様子を報道に載せてもらったり、地域の広報にも取り上げていただいたりした。	〇コロナ禍であるからこそ、「今できること」を考え、実施されたことは大変評価できる。 〇コロナ禍ではあるが、可能な範囲で近隣中学校との交流をまたお願いしたい。 〇コロナ禍のもとで計13回の地域ボランティア活動を実施されたことは立派。特定の生徒の繰り返し参加になってないか確認が必要。 〇たくさんの生徒が、地域のお祭りやイベントに参加し、地元への愛着を感じる機会を切に願う。	A
業務改善	業務の効率化 〇教育の質を落とさずに業務時間の短縮を図る	・より一層の会議時間短縮、ICTの活用による業務削減、業務の精選と業務量の平準化、最終退校時間の相互啓発、ノー残業デーの設定、部活動の適切な休日確保、年次有給休暇の積極的取得等を推進するなかで、教職員のチーム力とタイムマネジメント力を上げ、業務改善を図る。	4：年間を通じ1カ月の時間外業務時間が45時間を超える職員の割合が10％以下であった。 3：年間を通じ1カ月の時間外業務時間が45時間を超える職員の割合が11％以上25％以下であった。 2：年間を通じ1カ月の時間外業務時間が45時間を超える職員の割合が26％以上40％以下であった。 1：年間を通じ1カ月の時間外業務時間が45時間を超える職員の割合が40％以上であった。 ※通常予見することができない業務量の大幅な増加は別途対応する	2	月平均の時間外業務時間が45時間を超えた職員の割合は39％である。9月に時間外業務時間の昨年度比を個票で配付し、面談で確認するなど、意識改革に取り組んだが、新型コロナウイスルス対応等を含め業務負担が重なっている。会議資料の事前配布、グループウエア機能の活用等、時間短縮と情報共有に今まで以上に取り組んできた。学校生活アンケートで「組織的な対応が進み、働き方改革に伴う時間外業務時間が減少している」と答えた教員の割合は57％であった。教育の質を高めながら、業務の精選、タイムマネジメントの徹底を図っていきたい。	〇昨年度から引き続き、コロナに対する対策やそれに伴う業務の増加は十分に想定できる。生徒のために尽力する教員の思いも十分に理解した上で、教員自身もまた健康で安心した業務実施ができることを期待したい。 〇業務量が増え、部活動や行事もある中で、時間外業務時間の短縮はほぼ不可能と考える。 〇公立学校の教員不足が報じられる一方、少子化も進行し、既存学校の規模は縮小傾向にある。教員に限らず産業界全体が人手不足。教員という仕事の魅力や意義をもっと鮮明に打ち出し、人材確保を促すことと併せて、根本的な生産性向上を進める覚悟が必要。各学校長や教員の権限・意識でできる範囲は限られており、小手先の改良ではなく、ダイナミックなパラダイムシフトが必要。 〇教育の質を落とさずに業務時間の短縮を図るための具体的方策を掲げてあるので、あとは実行するだけ。 〇再検査の未受診率が何に起因するものなのか、「健康管理を徹底する」にはこの部分の原因究明が必要。 〇本来業務に加えてのコロナ対応など、この中でどう改善していくのか、非常に難しい問題。	B
	健康管理 〇教職員の健康管理を徹底する	・健康診断結果に基づいた健康管理を行い、面談等の機会を使いながら意識改革を行い受診率の向上を図る。	4：再検査者の受診率が100％であった。 3：再検査者の受診率が80％以上であった。 2：再検査者の受診率が60％以上であった。 1：再検査者の受診率が60％未満であった。	3	再検査者の受診率は90.5％であった。生活習慣に起因する脂質異常の割合が高く、痛みを伴わないことから「放置すると脳卒中や心臓病等で死に至る」危険を職員会議や面談等の機会に説明し、健康管理に関する意識醸成に努めた。		

A：取組が優れている　B：取組がよい　C：取組がおおむねよい　D：取組に改善が必要

6　学校評価総括（取組の成果と課題）	
【成果】	○新学習指導に基づいた評価のあり方について、本校の形を作り上げることができた。（教務） ○ICT機器活用調査アンケートで「授業等でICT機器を活用できる、ややできる」が92%と一定の成果を上げている。（情報化推進室） ○各年次各教室での毎月１度の身だしなみ指導、毎朝の登校指導・通学マナー指導等を全教員の協力により効果的に実施できた。（生徒指導） ○希望進路に進むことができた割合が87.2%で、生徒の頑張りを教員が支援することができた。（進路） ○図書館利用につながる取組を継続して行うとともに、コロナ禍での図書館利用を促進するために室内整備をした。（総務） ○人数は限られていたが、各行事へのPTAの意識は例年よりあがり、参加人数が増えた。（総務） ○感染症に対する意識が高まり、マスクの着用が徹底された。（保健環境） ○「一緒に活動したい」「来年度も来てほしい」等、生徒の活動を高く評価してもらい、生徒も参加して良かった、また参加したいという気持ちが芽生えている。（地域連携） ○複数回参加することで、地域の方々や参加する子ども達とのふれあいもでき、地域の中での役割について生徒自身が考えることもできた。（地域連携） ○「服のチカラプロジェクト」では、ボランティア委員を中心に各クラス、保護者にも協力をいただき昨年度よりも幅広い活動として実施できた。（地域連携） ○様々なところで、生徒の活動を認めていただきと声をかけてくだることも多くなった。（地域連携） ○再検査を受けずに放置することのリスクを資料に基づき職員会議等で説明したことにより、再検査の受診率が向上した。（業務改善） ○ICTを活用したアンケートや職員間での確実な情報共有手段としてのグループウエアの活用など、時間を生み出す工夫を行った。（業務改善） ○会議資料の事前配布や事前の情報共有を行い、会議時間の大幅短縮を実現した。（業務改善） ○教職員用一人一台端末を活用し、授業資料の共有など、業務改善につながる取組を行った。（業務改善）
【課題】	○来年度から導入となった「校務支援システム」への対応が求められる。（教務） ○生徒同士でそれぞれの考えを共有させるためのICT機器活用（情報化推進室） ○多くの制約がある中で、生徒会を中心に少しでも多くのイベントを充実させること。（生徒指導） ○大学や職場でインターネットを利用した説明会が実施されている。外部との連携も考え、可能な学外活動の在り方の検討が必要。（進路指導） ○生徒の読書習慣定着への方法や保護者が学校や生徒を知る機会を増やすPTA行事のあり方。（総務） ○掃除時間についての時間帯を明確にし、清掃活動を徹底すること。（保健環境） ○感染予防・対策意識調査の結果より、手洗いが十分にできていない生徒が一定数みられる。（保健環境） ○コロナ禍において、どのような活動が一緒にできるのか、本校の生徒の力を発揮できる場面はどのようなことなのかを考えていくことが必要。（地域連携） ○定数削減が予想される中、本校の魅力を維持発展させながら、職員の健康を守り、業務改善を図っていくこと。（業務改善） ○業務過重となる職員が減少するよう、適材適所の配置と業務の平準化が課題。（業務改善）

7　次年度への改善策
○業務の引継ぎを意識した取組を強化していきたい。（教務） ○ICT機器を用い、生徒主体となるような授業実践例を研修等で共有していきたい。（情報化推進室） ○様々な制約を考慮しながら、生徒会の生徒を中心に生徒自らが考えを深めて、学校生活を充実したものにできるように促したい。（生徒指導） ○学力向上に向けた取組を3年間の見通しを持って行っていく。（進路指導） ○読書感想文の提出と読書ノートの活用を通して読書を奨励し、PTAに関する学校行事等をネット環境を使って周知できる体制づくりを検討したい。（総務） ○感染防止対策を継続し、生涯にわたって感染防止ができる行動力が身に付くように、具体的でわかりやすい情報発信を行っていく。（保健環境） ○教育のあらゆる場面で最新の情報を基に生徒・教職員が一体となって取り組む。（保健環境） ○依頼されるボランティアと参加する生徒との橋渡しを行い、生徒自身が主体となって活動できるようにしていく。（地域連携） ○職員一丸となって持続可能な学校を構築していくために、学校教育目標や育てたい生徒像を再確認し、業務の精選を行いながら魅力ある学校づくりを推進する。（全体） ○変化の激しい社会を生き抜く子どもたちに、「自ら考え主体的に他者と協働して学ぶ」ことの大切さを、すべての教育活動を通じて実践する。（全体） ○学校関係者からの意見・要望等を踏まえ、評価基準の見直しを含め、より開かれた学校づくりを推進していく。（全体）